

全建総連（全国建設労働組合総連合） の概要

全建総連は、都道府県単位で組織化された加盟組合の連合体組織です。日本全国の都道府県に加盟組合があります（全部で53県連・組合。一部の県では複数の組合が加盟）



<現況>

①組織人員（令和2年6月末）

62万6732人

②組織対象（組合員）

大工、左官など建設業に
従事する建設労働者・職人

③国保組合（全建総連関係）

22建設国保組合

被保険者数104万2860人

（令和2年3月末）

④職業訓練校（全建総連関係）

80認定職業訓練校

在校生890人・入校者379人 / 70校

<経緯>

昭和35年 全建総連結成

昭和36年 協定賃金の引き上げ運動に取り組む

昭和40年 一人親方、零細事業主の労災保険特別加入が制度化

昭和45年 日雇健保の擬制適用廃止、建設国保組合を設立

昭和52年 「職人憲法」（施工基準、業務基準）発表

昭和53年 「住宅デー」運動に取り組む（現在は全国2764会場）

平成7年 阪神・淡路大震災の木造住宅復興支援活動に取り組む

平成16年 新潟県中越地震の木造住宅復興支援活動に取り組む

平成21年 長期優良住宅等推進事業の技術基盤整備事業に取り組む

平成23年 東日本大震災の復旧・復興支援事業に取り組み、福島
県で応急仮設木造住宅584戸建設

平成28年 熊本県で応急仮設木造住宅563戸建設

平成30年 岡山県・広島県・愛媛県で応急仮設木造住宅245戸建設

令和元年 長野県で応急木造仮設住宅55戸建設

令和2年 熊本県で応急仮設木造住宅建設

37都道府県と災害協定を締結（令和2年8月現在）

全建総連の主な取り組み

全建総連は、建設技能者としての誇りと仲間同士の助け合いを通じて、若者に魅力ある建設産業の実現を展望する中で、賃金・労働環境の改善や社会保障の拡充、アスベスト被害の根絶・救済、後継者育成、仕事確保、災害復興支援などに取り組んでいます

建設業に適した医療保険をめざして「建設国保組合」を運営



同業の仲間の連帯、地域的なまとまりがあり、「自分たちの医療保険」という意識が強くあります。

そのことが保険料の収納率の高さに結びつき、保険者機能を発揮して医療費縮減の努力、アスベスト疾患など建設業特有の職業病対策、健康づくり、特定健診・保健指導にも積極的に取り組んでいます。

不安定就労が多い中で、建設国保は社会保障の適用を下支えしています。

不安定就労が多い中で、建設国保は社会保障の適用を下支えしています。

安心できる暮らしのために
適正な賃金を確保し
若者が育つ産業へ



高齢化と若年入職者の減少、技能労働者不足、製造業平均より10%も低い賃金水準など、地域建設産業の衰退が深刻です。住宅建築・社会資本整備の担い手である技能労働者の処遇改善は待たなしの状況です。

国や業界をあげた取り組みを追い風に、賃金・単価の引き上げ、法定福利費の確保と社会保険加入促進に取り組んでいます。



技術・技能の向上と継承に向けた取り組み(全国青年技能競技大会)



木材加工に親しむイベント「木工教室」を開催



令和元年台風19号による被災地(長野県)で応急木造仮設住宅を建設